

## 平成29年度日本教育大学協会研究助成成果等報告書

研究代表者	氏名	長江 清和	
	所属・職名	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター・教授	
研究課題名	免許法認定講習による特別支援学校教諭2種免許状取得者の専門性向上プログラムの開発		研究期間；2年
<p>&lt;研究組織（研究分担者）&gt;</p> <p>長江 清和（埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター・教授）  櫻井 康博（埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター・教授）  柳澤 真美（埼玉大学教育学部附属特別支援学校・教諭）</p>			
<p>&lt;研究成果の概要&gt;</p> <p><b>1 はじめに</b></p> <p>特別支援学校の教員のうち、本来必要な同学校教員の免許保有率は77.7%（文部科学省、2017）である。文部科学省は、2020年までに100%にする目標を掲げている。また、特別支援学級担任の専門性の証として、特別支援学級担任にも同免許の取得を推進している。特別支援学校教諭免許の取得率の向上は、特別支援学校教諭の専門性向上というところにとどまらず、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠である。そこで、現職教員が特別支援学校教諭免許を取得する機会として、教育委員会や大学等が主催する免許法認定講習が開催されている。</p> <p>しかしながら、免許法認定講習の受講者は、特別支援学校の教員ばかりではない。小中学校の特別支援学級担任や通級指導教室の担当はもちろん、通常の学級の担任をする教員の受講も増えている。認定講習は、限られた時間で免許取得に必要な知識や技能の伝達を目的とするため、座学の講義中心の講習にならざるを得ない現状がある。しかし、今求められている特別支援教育の専門性は、講義中心の認定講習で養うには限界がある。そのため、実践的な内容の「フォローアップ研修」を認定講習後に設定することにより、課題の解決を図ることが必要である。</p> <p>認定講習後に実施する実践的な「フォローアップ研修」は、前例の無い取り組みである。そのため、実践のモデルとなる研修プログラムの開発が課題である。そこで、免許法認定講習受講者が求める実践的な研修内容を明らかにし、その実践の検証を通して特別支援教育の専門性向上のために有効な研修プログラムを開発することを、本研究の目的とした。</p> <p><b>2 本研究の方法</b></p> <p>まず、認定講習受講者にアンケートを実施し、その結果の分析から特別支援教育の専門性向上のために、認定</p>			

講習後にどのような研修が求められているかを明らかにする。それを基にして、研修プログラムの仮説をたて、それを実践検証して、今後持続して実施できる研修プログラムを開発する。

次に研修プログラムの開発のために、研修プログラム開発の計画をPDC Aサイクルに位置づけ、スパイラル型の研究として2年間の計画で取り組む。

【1年次】 P (仮プログラムの作成) →D (実践) →C (評価) →A (仮プログラムの改善)

【2年次】 P (新プログラムの作成) →D (実践) →C (評価) →A (プログラムのまとめ)

最後に、研修プログラムの評価を行うが、これは研修ごとに研修受講者にアンケート調査を実施し、その結果を検証する。アンケートは、研修受講者のうち、研究協力に同意したモニターを対象に実施し、研修受講前の事前アンケート、及び研修受講後の事後アンケートを実施する。アンケートの内容は、特別支援教育に係る専門性を問うものと、特別支援教育に対する実践意欲を問うものとする。研修受講後に、それらがどのように変容したかを明らかにする。

### 3 免許法認定講習（特別支援教育）フォローアップ研修の実践

201X 年度にA大学が開催した免許法認定講習（特別支援教育）の受講者に対して質問紙調査を実施した。上記のアンケートの結果から、以下の3つのタイプの研修が有効であると仮説を立てた。

- ① すぐに実践に活かせる内容を演習や実習を通して実践力を養う「セミナー型研修」
- ② 知的障害・肢体不自由・病弱特別支援学校を参観して学ぶ「フィールドワーク型研修」
- ③ 実践場面の参観を踏まえ指導助言を受ける「コンサルテーション型研修」、  
又は自らの実践上の悩みを相談する「カウンセリング型研修」

いずれの研修も、長期休業中、又は土曜日の設定として、本務の指導に支障の無い設定とした。（コンサルテーション型で、児童生徒への指導場면을参観した上で指導助言をする場合は、課業日に指導者が学校に伺って指導助言をするようにした。）それから知的障害・肢体不自由・病弱特別支援学校を参観するフィールドワーク型は、土曜日に公開される文化祭等の学校行事や公開授業研究会の授業の参観ができるように設定した。

### 4 モニターアンケートの考察

セミナー型研修のアンケートからは、専門性向上について数値としての評価の伸びが顕著だった。しかし、実践意欲については、数値としての評価はプラスだけではなかった。数値がマイナスになったところを見ると、事前の数値が高く、ほぼ同じくらい数値で微減であった。総合的に評価するならば、研修によって、高い実践意欲を持つことができたという評価することができる。（1年目は、特別の教育課程編成、アセスメントの方法、個別の指導計画作成方法、個に応じた授業づくりの内容を一コマずつ実施。2年目は、認知発達理論に基づいた実践事例紹介と教材作りの方法と実習を連続した研修として実施した。）

フィールドワーク型研修のアンケートからは、専門性向上については、ほぼ本研修によって専門性を向上させることができたということができる。しかし実践意欲については、一部でマイナスになっているところがあった。これもセミナー型同様、事前の数値が高く、ほぼ同じくらいの数値で微減であった。これも総合的に評価するならば、研修によって、高い実践意欲を持つことができたという評価することができる。

コンサルテーション型及びカウンセリング型研修のアンケートからは、モニターとなった6名うち5名が、専門性が向上し、実践意欲が高まったと、評価できる数値で回答した。(実践意欲でマイナス回答したモニター1名も、極めて高い数値での1ポイント減だった。) コンサルテーション型及びカウンセリング型研修は、個人の課題やニーズに直接応えることができるので、それが評価に反映したと評価することができる。

## 5 本研究のまとめと今後の課題

セミナー型研修では、演習と実習を入れた内容の研修とすることが必要である。免許法認定講習では、大人数の講習となっていることが増えている。そのため一斉の講義形式の研修となっている。実践力をつけるためのフォローアップ研修するためには、セミナー型研修において、演習や実習の内容が、必要不可欠である。

フィールドワーク型研修では、取得する免許の障害の特別支援学校の参観は、必須であると考ええる。しかしながら特別支援学校の児童生徒の実態から、自由に誰でも参観ができるわけではない。特に健康面の配慮が必要である、医療的ケアを含む重度重複障害や、病弱教育においてはなおさらである。しかし百聞は一見にしかずというようにフィールドワークによって学べることは、計り知れない。学校側と打合せをして、ぜひ実施したい研修である。

コンサルテーション型及びカウンセリング型研修は、その効果をもっとも大きい研修であるといえる。特別支援学校の教員や複数学級が設置されている特別支援学級の教員であれば、校内の研修の機会でも同様のねらいが達成できる。しかし一人又は少数の担任の場合は、そうはいかない。だからこそ、このような研修の機会を設定することが必要である。

インクルーシブ教育システム構築のためには、特別支援教育の専門性の高く、実践力のある教員を増やしていくことが必要である。また、本研究で開発した研修プログラムを、持続可能な研修プログラムとしてマネジメントしていくことが、今後の課題である。